



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 URL <https://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 富永 聡 TEL 055(926)5141
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,405	0.5	3,834	△17.4	5,573	△20.2	4,079	△18.7
2018年3月期	116,862	5.0	4,640	3.7	6,982	29.1	5,016	182.4

（注）包括利益 2019年3月期 3,475百万円（△40.0%） 2018年3月期 5,789百万円（155.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	169.03	—	5.0	3.7	3.3
2018年3月期	207.83	—	6.3	4.9	4.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 1,241百万円 2018年3月期 1,031百万円

（注）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	150,724	83,197	55.2	3,447.10
2018年3月期	148,763	81,334	54.7	3,369.80

（参考）自己資本 2019年3月期 83,197百万円 2018年3月期 81,334百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,176	△1,493	△1,785	25,592
2018年3月期	6,813	△3,921	△2,102	30,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,689	33.7	2.1
2019年3月期	—	7.50	—	37.50	—	1,810	44.4	2.2
2020年3月期 (予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		46.6	

（注）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

なお、2020年3月期（予想）の第2四半期末および期末の配当金には、それぞれ記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	0.9	2,400	48.2	2,700	△0.0	2,000	3.4	82.86
通期	122,000	3.9	5,300	38.2	6,300	13.0	4,400	7.9	182.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	29,977,106株	2018年3月期	29,977,106株
2019年3月期	5,841,537株	2018年3月期	5,840,715株
2019年3月期	24,135,956株	2018年3月期	24,137,313株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,579	△4.6	△160	—	3,145	△38.2	3,115	△31.9
2018年3月期	89,678	6.9	649	△50.5	5,090	181.3	4,577	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	129.10	—
2018年3月期	189.66	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	116,369	60,939	52.4	2,524.87
2018年3月期	115,474	60,380	52.3	2,501.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,939百万円 2018年3月期 60,380百万円

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
 2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 受注実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内の景気は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢、所得環境が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。年度後半にかけて輸出や生産の一部に弱さが見られました。海外の景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の通商政策の動向、中国経済の減速による世界経済への影響、世界的な地政学リスク、新興国経済の見通しが懸念材料となるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM- Σ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を2016年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、年度後半にかけて設備投資へ慎重な動きが見られたことから、1,345億1百万円(前連結会計年度比5.0%増)、売上高は、1,174億5百万円(前連結会計年度比0.5%増)にとどまりました。損益につきましては、一部の大型製品における販売時期の調整、部材価格高騰に伴う原価率の悪化および部材の調達遅れの継続、生産拠点移動に伴う初期的な効率悪化を受けて、営業利益は、38億3千4百万円(前連結会計年度比17.4%減)、経常利益は、前年度にあった受取解約金による営業外収益の反動を受けて、55億7千3百万円(前連結会計年度比20.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、40億7千9百万円(前連結会計年度比18.7%減)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機におきましては、販売は、北米、東南アジアおよびインドの自動車向けを中心に堅調に推移いたしました。国内および中国向けは軟調に推移いたしました。受注は、年度前半は、国内、中国およびインドの自動車向けを中心に堅調に推移してきたものの、国内や東南アジアの設備投資に慎重な姿勢が出始めております。

ダイカストマシンにおきましては、販売は、国内、北米および東南アジアの自動車関連業界向けや、中国のEV関連向けが堅調に推移いたしました。受注は、国内、北米、東南アジアおよびインドの自動車関連業界向けが堅調に推移いたしました。

押出成形機におきましては、販売は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の販売時期調整の継続を受けて大きく減少いたしました。受注は、国内および中国の光学向けシート・フィルム製造装置の需要はあったものの、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要調整が継続し、大きく減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、918億6千5百万円(前連結会計年度比0.5%減)、売上高は、792億1千万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は、35億1千万円(前連結会計年度比24.7%減)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械におきましては、販売は、国内、中国、東南アジアの産業機械向けや国内の航空機向け等を中心に増加いたしました。部材の調達遅れによる売上高への影響は継続いたしました。受注は、国内、北米の産業機械向けや国内の建設機械向けおよび北米の航空機向け等を中心に堅調に推移いたしました。

精密加工機におきましては、国内、中国を中心としたレンズ・自動車用の光学金型向けおよび韓国の半導体製造装置向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、313億1千2百万円(前連結会計年度比29.5%増)、売上高は、273億6千5百万円(前連結会計年度比15.4%増)、営業損失は、1億2千9百万円(前連結会計年度は営業損失11億3千万円)となりました。

その他の事業(産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットにおきましては、販売は、国内の自動車等の自動化関連設備を中心に堅調に推移いたしました。受注は、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けの調整局面の継続を受け、軟調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、113億2千2百万円（前連結会計年度比2.9%減）、売上高は、139億4千6百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は、特殊大型機の売上減少により、4億3千6百万円（前連結会計年度比56.6%減）となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、海外の通商政策の動向、中国経済の減速継続、世界的な地政学リスク、新興国経済の見通し、為替変動等先行き不透明な状況が継続することが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、調達難の解消も含めた最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

加えて、2019年4月1日よりスタートした、新中期経営計画「Revolution E10 Plan」の基本指針である「機械メーカーの総合力を最大限活かして成長し続けること」に基づいた諸施策を実施してまいります。

2020年3月期の見通しにつきましては、売上高1,220億円、営業利益53億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千1百万円増加し、1,507億2千4百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が48億2百万円、受取手形及び売掛金が11億2千6百万円減少したものの、仕掛金が50億2千8百万円、商品及び製品が33億4千2百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、675億2千6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が16億2千8百万円、未払法人税等が3億9千9百万円減少したものの、前受金が27億2千5百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円増加し、831億9千7百万円となりました。増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が8億4千万円減少したものの、利益剰余金が24億6千9百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、52億6百万円減少し、255億9千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、21億7千6百万円の減少になりました。これは主として、たな卸資産の増加による支出83億3千2百万円、前受金の増加による収入27億1千9百万円、売上債権の減少による収入11億2千8百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、14億9千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11億1百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、17億8千5百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額17億4千9百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	59.7	55.7	54.7	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	33.6	39.4	60.7	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.1	1.5	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.7	79.1	66.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2015年3月期および2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、「自己資本比率」および「時価ベースの自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当は7円50銭を実施いたしました。期末配当につきましては、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株につき37円50銭を予定しております。

また、当社は、2019年3月に創立70周年を迎えたこと、および2019年6月下旬開催予定の第96回定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、2020年4月に社名変更を予定していることから、記念配当を実施する予定です。これにより、2020年3月期の配当は、第2四半期末・期末とも普通配当37円50銭に記念配当5円を加え、それぞれ1株当たり42円50銭、通期で85円となる予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により、産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、2010年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

2016年度から実施した「TM-PΣ Plan」（Toshiba Machine Profit Sigma Plan）では、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針とし、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策に取り組みました。

2019年度からスタートした新中期経営計画「Revolution E10 Plan」では、「機械メーカーの総合力を最大限活かして成長し続けること」を基本指針とし、早く、激しく変化する時代において勝ち残り、成長するために従来の考え方や仕事の進め方を大きく変えて、収益性重視への変革を目指します。

当社は「機械メーカーの総合力」を用いて、お客様の価値をお客様と共に創る「価値共創メーカー」へと進化してまいります。そのために、企業価値の継続的向上を目指した成長のための投資と、時代に即した変化への対応を目指した企業体の改革を実施してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,394	25,592
受取手形及び売掛金	38,531	37,405
有価証券	404	—
商品及び製品	8,811	12,153
仕掛品	24,765	29,793
原材料及び貯蔵品	78	73
その他	4,290	3,909
貸倒引当金	△67	△89
流動資産合計	107,207	108,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,227	39,350
減価償却累計額	△27,282	△28,052
建物及び構築物（純額）	11,944	11,297
機械装置及び運搬具	24,339	24,185
減価償却累計額	△22,171	△21,964
機械装置及び運搬具（純額）	2,167	2,220
土地	6,450	6,460
リース資産	209	264
減価償却累計額	△132	△160
リース資産（純額）	76	104
建設仮勘定	105	130
その他	7,321	7,428
減価償却累計額	△6,760	△6,877
その他（純額）	560	550
有形固定資産合計	21,305	20,765
無形固定資産		
その他	740	641
無形固定資産合計	740	641
投資その他の資産		
投資有価証券	18,255	18,379
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	544	703
その他	769	1,726
貸倒引当金	△77	△345
投資その他の資産合計	19,510	20,479
固定資産合計	41,555	41,885
資産合計	148,763	150,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,835	28,207
短期借入金	14,390	10,090
未払法人税等	865	466
未払費用	5,247	4,854
製品保証引当金	597	604
前受金	5,117	7,842
その他	1,773	1,423
流動負債合計	57,827	53,488
固定負債		
長期借入金	—	4,300
長期末払金	5	5
繰延税金負債	113	66
役員退職慰労引当金	30	32
退職給付に係る負債	9,312	9,475
資産除去債務	50	51
その他	89	105
固定負債合計	9,601	14,037
負債合計	67,428	67,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,514	71,983
自己株式	△16,373	△16,375
株主資本合計	77,164	79,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	2,844
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,606	1,711
退職給付に係る調整累計額	△1,123	△988
その他の包括利益累計額合計	4,170	3,566
純資産合計	81,334	83,197
負債純資産合計	148,763	150,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	116,862	117,405
売上原価	83,712	84,493
売上総利益	33,150	32,912
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,448	1,579
荷造運搬費	3,814	3,839
製品保証引当金繰入額	507	495
従業員給料及び手当	11,456	11,883
退職給付費用	672	669
減価償却費	718	730
賃借料	755	805
旅費及び交通費	1,272	1,408
研究開発費	1,258	1,246
外注費	612	495
その他	4,994	5,923
販売費及び一般管理費合計	28,509	29,078
営業利益	4,640	3,834
営業外収益		
受取利息	50	60
受取配当金	402	322
受取賃貸料	42	51
持分法による投資利益	1,031	1,241
為替差益	52	335
受取解約金	1,309	—
その他	92	210
営業外収益合計	2,982	2,222
営業外費用		
支払利息	100	81
商標使用料	125	113
その他	414	288
営業外費用合計	640	483
経常利益	6,982	5,573
特別利益		
固定資産売却益	14	4
投資有価証券売却益	16	186
特別利益合計	31	190
特別損失		
固定資産処分損	107	21
関係会社株式評価損	44	—
減損損失	1	—
特別損失合計	152	21
税金等調整前当期純利益	6,860	5,742
法人税、住民税及び事業税	1,903	1,507
法人税等調整額	△59	155
法人税等合計	1,844	1,662
当期純利益	5,016	4,079
親会社株主に帰属する当期純利益	5,016	4,079

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,016	4,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	△804
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	6	104
退職給付に係る調整額	288	128
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△29
その他の包括利益合計	772	△603
包括利益	5,789	3,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,789	3,475
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	67,534	△25,898	73,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,568		△1,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,016		5,016
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却		△8,062	△1,467	9,530	—
合併による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,062	1,979	9,524	3,441
当期末残高	12,484	11,538	69,514	△16,373	77,164

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,210	1	1,600	△1,415	3,397	77,120
当期変動額						
剰余金の配当						△1,568
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,016
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
合併による増加						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	473	0	6	292	772	772
当期変動額合計	473	0	6	292	772	4,214
当期末残高	3,684	2	1,606	△1,123	4,170	81,334

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	69,514	△16,373	77,164
当期変動額					
剰余金の配当			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,079		4,079
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					
合併による増加			138		138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,468	△2	2,466
当期末残高	12,484	11,538	71,983	△16,375	79,630

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,684	2	1,606	△1,123	4,170	81,334
当期変動額						
剰余金の配当						△1,749
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,079
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						
合併による増加						138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△839	△2	104	134	△603	△603
当期変動額合計	△839	△2	104	134	△603	1,862
当期末残高	2,844	0	1,711	△988	3,566	83,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,860	5,742
減価償却費	2,049	1,868
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	289
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	67	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	356	291
受取利息及び受取配当金	△453	△383
支払利息	100	81
受取解約金	△1,309	—
関係会社株式評価損	44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△186
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	92	17
持分法による投資損益 (△は益)	△1,031	△1,241
売上債権の増減額 (△は増加)	912	1,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,942	△8,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,985	△1,652
前受金の増減額 (△は減少)	1,785	2,719
未払費用の増減額 (△は減少)	464	△385
預り金の増減額 (△は減少)	325	30
未払金の増減額 (△は減少)	△154	△305
その他	△1,433	△528
小計	6,550	△835
利息及び配当金の受取額	679	654
利息の支払額	△102	△89
解約金の受取額	1,309	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,622	△1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813	△2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,221	△1,101
有形固定資産の売却による収入	20	7
無形固定資産の取得による支出	△214	△74
投資有価証券の取得による支出	△499	△99
投資有価証券の売却による収入	0	167
関係会社株式の取得による支出	—	△400
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付金の回収による収入	3	3
その他	△10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	△1,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△500	△4,300
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,568	△1,749
その他	△28	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,102	△1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738	△5,344
現金及び現金同等物の期首残高	30,060	30,798
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	138
現金及び現金同等物の期末残高	30,798	25,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,922百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が453百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて「固定負債」の「繰延税金負債」および総資産が2,469百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,890百万円は、「前受金」5,117百万円、「その他」1,773百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,265	23,700	103,965	12,896	116,862	—	116,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	2,937	2,944	(2,944)	—
計	80,265	23,708	103,973	15,833	119,807	(2,944)	116,862
セグメント利益 又は損失 (△)	4,659	△1,130	3,529	1,005	4,534	106	4,640
セグメント資産	80,026	34,705	114,732	21,321	136,054	12,709	148,763
その他の項目							
減価償却費	1,062	714	1,777	272	2,049	—	2,049
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	781	3,606	4,388	299	4,687	—	4,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,210	27,362	106,573	10,832	117,405	—	117,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	3,114	3,116	(3,116)	—
計	79,210	27,365	106,575	13,946	120,522	(3,116)	117,405
セグメント利益 又は損失(△)	3,510	△129	3,380	436	3,817	16	3,834
セグメント資産	85,863	36,168	122,032	19,029	141,061	9,662	150,724
その他の項目							
減価償却費	1,102	533	1,635	232	1,868	—	1,868
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	804	212	1,016	178	1,195	—	1,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,973	106,575
「その他」の区分の売上高	15,833	13,946
セグメント間取引消去	△2,944	△3,116
連結財務諸表の売上高	116,862	117,405

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,529	3,380
「その他」の区分の利益	1,005	436
セグメント間取引消去	106	16
連結財務諸表の営業利益	4,640	3,834

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,732	122,032
「その他」の区分の資産	21,321	19,029
全社資産(注)	13,097	10,046
セグメント間債権債務消去	△387	△383
連結財務諸表の資産合計	148,763	150,724

(注) 1. 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等でありま
す。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結
会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適
用した後の数値となっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
46,356	13,521	28,099	22,396	6,487	116,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,672	198	2,433	21,305

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
49,298	14,198	22,432	23,710	7,765	117,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,178	205	2,381	20,765

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1	—	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369円80銭	3,447円10銭
1株当たり当期純利益	207円83銭	169円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,334	83,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,334	83,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	24,136	24,135

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,016	4,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,016	4,079
期中平均株式数(千株)	24,137	24,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2019年6月21日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
成形機	92,295	91,865
工作機械	24,186	31,312
報告セグメント計	116,481	123,178
その他	11,657	11,322
合計	128,139	134,501

- (注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。